

北朝鮮農業の分析
1960-70年代の非数量データを中心に

木村光彦

April 1998

北朝鮮農業の分析－1960-70年代の非数量データを中心に*

1998年4月

木村光彦

神戸大学大学院国際協力研究科
神戸市灘区六甲台町2-1

*本稿の作成にあたり松下国際財団,平和中島財団,文部省科学研究費の財政援助を受けた.また岡村誠氏(神戸外国語大学)との討論が有益であった.これらの方々に深謝する.

本稿は未定稿であるので,引用にあたっては筆者の許可を得られたい.



目 次

- 1 序
 - 2 農村技術革命—機械化、化学化政策
 - 3 実 態
 - 4 農業の位置
 - 5 結 び
- 統計資料

要約

1960-70年代、金日成政権は、農業の機械化、化学化政策を推進した。しかしその政策は失敗した。1980年代になっても北朝鮮の農業は人力、在来肥料への依存から脱却できなかつた。同政権は同時に、工業化にも失敗した。近年の農業崩壊は、60-70年代におけるこうした政策の失敗に根源をもつ。

1. 序

本稿の目的は、1960-70年代を中心に北朝鮮農業の実態を調査し、北朝鮮経済における農業の位置について考察することである。北朝鮮では60年以降、機械化、化学化、水利化、電化が推進され、農業の発展が図られた。それは比較的順調にすすみ、成果をあげたといわれる。果たして実態はどうであったのか。この点を探ることは、1990年代に入り、飢餓状態まで招いた農業崩壊の原因を精査するために不可欠な作業である。同時に、北朝鮮政治経済体制の理論的分析をすすめるうえで、大きな意義をもつ。

今日まで、北朝鮮の農業あるいはそれを含む経済全般についての論考は、相当数発表されてきた。¹しかしその中には、実証的分析を欠いた空論に近いものが少なくなかった。他方、集計的数量データの収集とその解析に努力を傾注した研究もある。それはしばしば、一見精密ではあるが現実離れした分析に陥った。得られる統計が量的に乏しいのみならず、その信頼性に大きな問題があったからである。じつは北朝鮮農業にかんしては、少なからぬ量の非数量的情報が存在する。それは、きわめて有益であるにもかかわらず、従来の北朝鮮研究において軽視ないし無視されてきた。²本稿は、北朝鮮側の文献(主に『労働新聞』)を詳細に点検し、その中から農業の実態を示す情報を体系的に収集、整理する。とくに機械化、化学化について調べる。つづいてこれを基礎に北朝鮮農業の位置づけを行い、さらに金日成体制の特異な性格について論じる。

2. 農村技術革命—機械化、化学化政策

金日成政権は1950年代後半に農業集団化を強力に推進し、個人農を協同農場(以下、協農または農場)に統合した。この制度基盤に立脚して同政権は、60年代に入って農業の飛躍的発展を図った。「機械化実現令」(1960年)、「化学化促進令」(1961年)、「社会主義農村問題に関するテセ」(1964年)はその表れであった。同「テセ」において金日成は農村の後進性を認め、農村3大革命—技術革命、文化革命、思想革命の展開を指示した。技術革命は、農業と連関した工業発展にもとづいて農村の水利化、電化、機械化、化学化を推進することを目指した。ここで機械化とは、耕起、田植え、除草、脱穀などあらゆる農業労働を機械によって代替することを意味し、なかでもトラクターの導入(tractorization)が重要な位置を占めた。化学化は肥料の化学化、すなわち自給肥料に代わる化学肥料の使用を意味した。こうした目標—集団化、tractorization、化学化にもとづく大規模農業の建設—設定は、明らかにソ連のつよい影響を受けていた。

「テセ」のなかで金日成はつぎのように述べた。³

「今後、トラクターの台数を7-8万台(15馬力を1台とする)に、トラックは3万-3万5000台にそれぞれ増やし、その他各種の農業機械を決定的に増やさなければならない。」

「近い将来に、農耕地の町当り化学肥料の施肥量を500kgに増やし、ゆくゆくは1トンの水準に引き上げるべきである。」

この目標はどれほど達成されたのであろうか。この点にかんする北朝鮮政府の統計は、ごく断片的なものしか存在しない。以下、入手可能な他の機関の推計値と

合わせて、統計を整理する。

A. 機械化

- 政府統計を収録する『朝鮮中央年鑑』(各年版)には、つぎのような記載がある。⁴
- 1961-69年間に農村部門のトラクター台数は3.3倍、貨物自動車台数は6.4倍に増大した(1971年版)。
 - 1974年、ほぼ50%の田で機械田植えを行う(1975年版)。
 - 1975年、耕地100町歩当り、平野地帯では4台、中間・山間地帯では3台のトラクターがある(1976年版)。
 - 1975年、運搬作業、耕起は100%、田植えは92%機械化された(1976年版)。

別の統計では、1972-3年にはトラクター生産は年3万台の水準に達した(表1)。さらに金日成は1974年の演説で、「現在、農村にトラクターが7-8万台ある...100町歩当り6-8台は必要である」と述べた。⁵ 当時の総耕地面積はおよそ200万町歩と見積もられるので、総数7-8万台は約25町歩に1台に相当した。⁶

以上のように北朝鮮政府の発表によると、正確な数値は把握できないが、60年後半から70年代にかけて農業機械化が急速に進展した。

B. 化学化

周知のように、植民地期以来北朝鮮には、高い肥料生産能力をもつ化学工業コンビナートが存在した。表2はこうした基盤をもつ北朝鮮の化学肥料の生産量、および施肥量(北朝鮮政府統計)を示す。それによると総生産量は着実に増大し、同時に施肥量も急増した。1975年には、金日成が目標とした1町歩当り1トンの水準を記録した。他方表3はFAOの資料にもとづいて、北朝鮮の化学肥料消費実績を韓国、日本と対比させたものである。北朝鮮の同実績総計は韓国とほぼ等しかった。穀物収穫面積を勘案すると、北朝鮮の化学肥料消費量は韓国と同等、日本の約半分となる。これは、前記1970年代の数値を大幅に下回った。前記の数値は実現値でなく、計画値に過ぎなかった可能性がある。またFAOの統計において、北朝鮮の化学肥料消費が窒素肥料に偏っていた点は興味をひく。これは、北朝鮮の窒素肥料生産能力が大きい反面、リヤカ肥料生産能力が低いという事実と符合する。もっともこうしたFAO統計の出典は不明であり、各数値をそのまま受入れることはできない。

3. 実態

『労働新聞』は、朝鮮労働党の機関紙(日刊、6頁)である。これは北朝鮮の政治、外交の動きを知るうえで基本的な資料であり、大きな注目を集めてきた。農業にかんする記事もかなり多く、研究者がしばしば参照している。しかしそれは断片的にすぎず、本格的な分析は行われていない。本節では、1966-7年と1976年における同新聞の農業関係記事を分析する。上記年を選んだのは特定の理由によるものではない。同新聞はときおり、重要な情報源となるそのとき限りの記事を掲載するが、一般には類似の内容を繰返し伝える。60-70年代のすべての記事に丹念に目を通すことは、得られる情報量に比して過大な労力を要する。そこで10年間隔を

において、60年代と70年代の半ばの各1年間に作業を集中することとし、66、76年を選んだ。ただ66年は、元首訪問が重なる等の理由により政治、外交記事が多く、それに反比例して農業など経済記事が少なかった。そのため、合わせて67年の記事を参照した(そのほかに、逐一ではないが、1966年以降最近にいたる5年毎の記事にも目を通した)。『労働新聞』は党の政策を忠実に伝えるから、政策の変遷をたどるには適当である。反面、生産実績などにかんする記事は信頼性に欠ける。記事の目的は政策の成功の宣伝であり、多くの場合誇張、さらには虚偽によって歪曲されている。本節で注目するのは、そのような記事ではなく、具体的な出来事にかんする記事である。とくに各季節にどのような農作業が行われたか—いわゆる主体農法の実際—を示す記事を収集する。これはその時々に行ったことを伝えるものであり、事実と受け止めることができる。じっさい『労働新聞』は、驚くほど詳細に農作業の実状を記している。もともと、その報道は網羅的でなく、記事の背後に本来重要でありながら伏せられている事柄が存在する。この点はずねに念頭におかねばならない。また基本的に、記事の趣旨そのものでなく「裏」を読むことが肝要である。

以下、季節ごとに1966-67、1976年の農業関連記事を整理する。そのさい、繰返し登場する類似の記事については、場所、描写の点でとくに具体性が高いものを選択し、他は省く。結果を表4、5に示し、さらにその内容をまとめる。

(1)1966-67年

1-3月(表4-A)。正月早々興南の工場(化学コンビナート)では化学肥料の増産運動が展開された。同時に一般の企業所、政府機関、さらに家庭において大々的に「自給」肥料の生産が行われた。堆肥、人糞、草木灰などがその主たるものであり、それは自動車、荷車で各農場に運ばれた。農場でも同様に肥料生産が活発に行われ、その様子は連日のように報道された。また客土作業、すなわち川や池から沈殿した土を掘り出し、耕地に入れる作業が各地で展開された。客土作業および段々畑造成には大量の労働が投下された。各地における農具、叭、農機械生産の報道も多く、1月7日の記事によると降仙製鋼所でも鍬、鎌が生産された。同製鋼所の労働者はまた、農場にでかけ農機具の修理手伝いなど「支援」を行った。各農場においては農機具の修理、再生作業とならんで、役牛の管理も重要な仕事であった。荷車とともにトラクターの利用を伝える記事も散見される。平安南道の農場では、客土、施肥(元肥)を終えたのち、3月末に畑に春麦の播種が行われた。

4-6月(表4-B)。この時期は春耕、播種、苗床準備、田植えといった重要な農作業が続いた。また(秋播き)大麦の収穫も行われた。4月には前期にひきつづいて、農機具の準備、自給肥料生産、客土作業が行われ、5月にはいると田植えの準備が本格化した。各工場から田植え支援のために多くの労働者が派遣された。地方の党員、幹部は政治宣伝によって支援労働者、農民を督励し、田植えの促進を図った。開城からの報道によると、同地の人民委員会は、田植えのときに必要な長靴、その他消費物資の確保に大きな努力を払った。耕起、代掻きにおいては役牛、トラクターが用いられた。これに関連し、役牛の世話、トラクターの管理—稼働率向上の必要性を指摘する記事がたびたび登場した。6月末には大麦の刈入れが行われた。その他の作業としては、除草、病虫害の防止、梅雨への備え(水路工事)が重要であった。

7-9月(表4-C).夏から秋にかけての最大の課題は、除草、草刈り、稲・トウモロコシの刈入れであった。除草は数回にわたって行うことが求められ、その進行状況にかんする報道も多かった。草刈りは堆肥材料確保に必要な作業であった。論説は、草刈りの重要性はきわめて大きく、その成果が翌年の肥料生産量を左右すると指摘した。夏季におけるこうした一連の作業は、農場内外の労力を総動員して行われた。稲刈りについては、一部地域で機械の導入が伝えられる一方、鎌の準備の必要性がよく指摘された。鳳山郡の農場では役牛、荷車とともに、各農場員に鎌1本を準備することが課題であった。9月末には脱穀、調製、籾摺・精米作業の準備が行われた。

10-12月(表4-D).9月につづいて稲刈り、脱穀が行われた。いくつかの記事は、刈った稲を圃田から脱穀場に運搬し脱穀、包装をするのに、多くの日数がかかったことを示す。11月7日の社説は、同作業を早めて収穫米の腐敗、変質を防ぐように努めよという党の指示を伝えた。しかし肅川郡の農場では、12月にはいっても依然脱穀作業が完了しなかった。運搬手段には牛、人力のほかトラクターが使われたが、その稼働率は十分に高くなかった。脱穀には大型の機械も用いられたが、どのような機器が一般的であったかは記されていない。収穫、調製終了後は、秋耕、河川工事、客土用土掘り、肥料生産、耕地造成、さらに精米工場補修などの作業に労力が動員された。また役牛飼育にも努力が払われ、咸鏡南道農村経理委員会は、具体的計画にもとづいて各農場に役牛を増殖するよう指示を与えた。

以上の観察から、1966-7年において、農業の化学化がほとんど進展していなかったことが明らかである。主要な肥料は有機質のものであり、これが各地、各機関(協同農場、企業、人民班など)で大量に生産された。同時に、地力を高めるために冬から春にかけて、客土が大々的に行なわれた。客土源としてもっとも重要であったのは、川や池に沈殿した土や山麓の有機質の土であり、これは北朝鮮では「泥炭」(27)と呼ばれた。⁷ この時期、北朝鮮ではすでに土壌の酸性化が進行しており、これを防ぎ、また一層土質を改善するために政府は労力を動員して客土作業を推進した。⁸ さらに、耕地拡大、田植え、除草、刈入れにも多大な労力が投下された。こうした作業においてトラクターや各種機械も利用されたが、それは限定的にすぎず、主力は人力、畜力であった。トラクターは、台数が少なかったのみならず、故障が多く稼働率が高くなかったとみられる。各郡の農機械作業所はじっさい、つねに修理に追われていた。⁹ 記事から推して、その原因として、製品の質、さらに運転技術、整備・保守の問題を指摘しうる。¹⁰

このほかにもとくに注目すべき点がある。それは、鍬・鎌・シャベルなどの「中小農機具」の不足である。協同農場では、こうした簡単な農具すら不足し農場員各自に行渡らないほどであった。この不足を解消するために、各工場で農具が大量に生産され協同農場に送られた。生産は、降仙製鋼所など本来農具の生産を目的としない工場においても行なわれた。さらに農場自身、ありあわせの材料で農具を製作に従事した。このように政府は、トラクターなどの機械の普及以前に、農具をいかに供給するかという問題の解決を迫られていた。

(2)1976年

1-3 月(表 5-A).この時期の主要作業は腐植土、糞土を利用した肥料作りであり、海州、恵山などの都市においても労働者がこうした肥料生産に従事した。また客土作業、段々畑造成も各地で推進され、このために多くの労力が動員された。中小農機具、トラクター部品の生産、搬送も活発に行なわれた。農機具生産活動は、平壤、清津では市内の全機関・企業所に及んだ。

4-6 月(表 5-B).ひきつづいて糞土肥料、農機具の生産が行なわれる一方、春耕、播種、さらに田植え、除草作業が推し進められた。こうした作業には農場内外の労力が動員され、田植えのさいには労働者向け消費物資を確保する「闘争」が展開された。トラクター、田植機、除草機利用にかんする記事も多い。「農機械作業所」は、農場に移動修理車を派遣し、トラクターの修理にあたった。化学肥料の農場への搬送、田畑への施肥を伝える記事は少なく、一例のみであった。

7-9 月(表 5-C).除草、中耕、草刈り、収穫が主要な作業であった。徳川郡の農場ではひとつの作業班が刈る草の量は、1 日数十トに達した。さらに、農機具の生産・修理、トラクター部品の調達・修理、その他収穫用資材の準備に力が注がれた。そのなかで、荷車、鎌、縄、吠といった伝統的用具の重要性の大きさがうかがわれる。収穫には工場労働者が動員された。

10-12 月(表 5-D).稲の脱穀・運搬、段々畑造成、河川工事、秋耕、堆肥生産、苗床製作などの作業が行なわれた。平壤市、咸州郡において脱穀が終了したのは、11 月末から 12 月初めにかけてであった。段々畑の造成は、トラクターが入れないような急斜面においても進められた。一連の作業においてひきつづき労力が広汎に動員され、同時に各工場に必要資材、設備増産の呼びかけが行なわれた。

以上を一言で要約すると、1976 年の状況は基本的に 10 年前と変わらなかった。有機肥料の生産、客土、田植え、除草、草刈り、耕地造成における農場および企業所・工場労働者の労働動員、農機具の準備・修理の様相は同一である。とくに有機肥料生産の記事が依然多いのに比して、化学肥料投下を示す記事は非常に少ない。農村で化学化が大きく進んだ様子はいかぬ。反面トラクターおよびその他機械関連の記事は増えた。しかし同時に、その修理、部品および燃料確保の問題を伝える記事も増えた。結局、トラクター台数は増加したが、その利用率が大きく上昇したとみることはできない。1975 年において運搬作業、耕起は 100%機械化されたという前記の政府発表は、誇大宣伝あるいは虚偽であるといわねばならない。¹¹

何よりも政府は、相変わらず機械化以前の問題、すなわち中小農機具の供給問題に取組まねばならなかった。『労働新聞』にはしばしば、〇〇市のすべての機関、企業所、工場が、糞土とともに中小農機具の生産を行ない、農村に送ったといった記事(下線筆者)がみられる。70 年代半ばにいたっても、鎌、鋤などの生産が緊急の課題であったこと、その解決のために各工場の資材、労力が本来の生産活動以外に動員されたことを知る。これは特定の年に限らず、他の年においても同様であった。なぜそのように政府は、毎年農機具を生産し農場に送らねばならなかったのか。考えられる理由は、第 1 に、製品の質が劣悪で長期の使用に耐えないこと、第 2 に、農場員の使い方が粗雑ですぐに壊してしまうこと、第 3 に、農場における管理が不十分で容易に紛失、破損することである。『労働新聞』に、製品の品質向上、国

家財産愛護、管理事業の改善を訴える主張が繰返し登場することは、この推測を支持する。たとえば、ある農場の農機具管理責任者は「農機具登録手帳」を考案し、さらに自宅の納屋に分組農機具倉庫を造ったことで、模範的な管理者として賞賛された。¹² これは、そのような厳密な管理が例外的であったことを示唆する。

上記の機械化、化学化の遅れ、さらにこれに関連する問題の存在は、金日成自身のつぎの言葉が裏づける。

「腐植土を多量生産する運動を大々的にくりひろげるべきである。おがくずや雑低木の多いところに腐植土工場をつくり、協同農場で稲わら、トウモロコシのからなどを腐らせて腐植土を自力で生産する運動も積極的にくりひろげるべきである」(1975年1月15日);¹³

「営農準備で最も重要なことは腐植土を十分に用意することである。混合糞尿土の生産を大衆的運動でくりひろげるべきである」(1980年3月5日);¹⁴

「農場では、手ぐわや鎌、からすき、シャベルなどの小農具や農薬も、管理をなおざりにして使えなくしている」(同);¹⁵

「道党委員会や農業指導機関では、田植えを5月末までに終えたと偽りの報告をした。田植えを67%機械化したというのも信じられない」(1980年3月26日);¹⁶

「今年の営農準備における主な欠陥は、トラクターの稼働率を高める対策を立てていないことである。平安南道と平安北道へ行ってみると、トラクターの稼働率がきわめて低い状態にあった。主な原因は潤滑油、部品、タイヤなどを十分に補給していないことである」(1975年3月31日);¹⁷

「協同農場ではトラックやトラクター不足で、つみごえを野良へ運びだせない状態である。報告では大量のつみごえが準備されたことになっているが、実際に野良にほどこされたのはいくらにもならない」(同);¹⁸

「稲刈り機を大量に生産して農村に送るべきである。全国的に稲作を主とする協同農場の7千2百の分組に1台ずつゆきわたるよう、稲刈り機を7千-1万台生産すべきである」(同);¹⁹

「移動式脱穀機を、稲作を主とする6百の協同農場の2千4百の作業班に1台ずつゆきわたるよう生産しなければならない」(同);²⁰

「協同農場にトラクターが不足して秋耕も満足にできない。今年は協同農場に苗取り機も十分に提供できなかつたので、苗取りをほとんど手でやった」(1982年12月9日);²¹

このように金日成によると、1970年代以降においても稲刈り機、脱穀機の総数(ストック)がそれぞれ、数千-1万台に達しなかつた。かれは上記と同じ趣旨の発言を繰返し行っており、器材、化学肥料の不足が常態であったこと、さらにその他さまざまな隘路が生産の障害となっていたことは疑いない。²²

こうした状況は、植民地期に比べて部分的には進歩していた。なぜならば1945年以前、トラクターは全く普及していなかつたからである。しかし重要な点で後退した。植民地期において、鎌や鋤の調達、準備にかんして問題が生じるということは考えられなかつた。また土壌の酸性化問題も生じていなかつた。さらに調製、脱穀作

業において、1930年代には足踏脱穀機が広く普及し、一部では動力(火力乾燥機、脱穀機)の利用も始まった。²³ 同作業が12月まで遅延するという事態も、植民地期の経験からすれば尋常ではない。

4. 農業の位置

(1)通常、金日成政権の経済政策の特徴は重工業重視にあるといわれる。この見解は、全く誤りというわけではないが正確さを欠く。既述のように、金日成は早くから工業とともに農業の重要性を強調し、以後もその方針は変わらなかったからである。とくに穀物生産の増大は、かれにとって第1とすらいえる目標であった。それは「米は社会主義である」というかれの言葉に端的にあらわれている。じっさい金日成は1960年代には、穀物総生産800万ト、70年代には1,000万ト、さらに80年代には1,500万トを目標に掲げ、それぞれ「・・・万ト高地占領」と呼んで目標達成を国民に督励した。

周知のように農業発展には3つの方向がある。(i)耕地の拡大、(ii)土地生産性の向上、(iii)労働生産性の向上がそれである。²⁴ 金日成が採った政策は、この3方向への同時発展であった。植民地期以来、北朝鮮には大規模な開墾可能地は存在していなかった。そのため金日成は、段々畑の造成、干潟の干拓を推進し(i)の実現を図った。○○郡では100町歩耕地造成目標達成といった『労働新聞』の記事はその例である。²⁵ 耕地拡大政策は徹底的に実行され、畦への作付奨励、住宅の移転—畑の中にある住宅を山麓に移転させ、跡地を耕地に転換する—にも及んだ。²⁶ (iii)についてはつぎの点に留意する必要がある。すなわち金日成政権は重工鉦業成長、軍隊の強化、政治的建築物の建設等のために多くの非農労働力を必要とし、その結果経済全体の労働力不足が深刻化した。²⁷ その解決のために農業部門において労働生産性向上を実現せねばならなかった。農村の技術革命はこのような3方向への発展の原動力であり、なかならず機械化は(i)、(iii)、化学化、水利化は(ii)を実現する重要な手段であった。

しかし前節の実態観察が示すように、機械化、化学化は容易に進展しなかった。そこで金日成は、(iii)を犠牲にし(i)、(ii)を実現すること、すなわち一層の労働力動員による耕地拡大、土地生産性増大を図った。具体的には、個々の農業労働者の労働時間延長、および非農部門労働者の農業労働への動員が行われた。前者を示すのは、労働者の休日の少なさ、および1日の実質的労働時間の長さである。²⁸ 後者については非農労働者によるつぎの活動があった。第1は、田植え、除草、草刈り、収穫などの農作業および耕地開墾、灌漑工事への従事である。これは恒常的、大規模に行われた。この点について1964年に当時の第1副首相金一は、「緊張した」労働問題を解決するために、労働者、事務員、青年、学生、軍人が毎年、農村に数千万「工数」(作業日あるいは労働点数)の労力援助を与えたと報告している。²⁹ こうした労働者には都市に在住しそこから動員される労働者と、もともと農村に在住する非農労働者の両者が含まれた。金日成政権は朝鮮戦争以来、工場の地方分散をすすめ、とくに58年の党中央委員会全員会議において、地方工業の大々的な建設を打出した。³⁰ これには、生産施設を全国に分散し国防に備える、地方の物的資源(繊維原料など)を最大限利用するという2つの大きな理由にくわえ、工業労働力を同

時に農業にも利用するという意図があったと考える。³¹ すなわち、都市に工業を集中させると、農業への労働動員において移動、宿泊といったコストが加わる。農村に工場を建設すればこれを避けることができた。³²

第2は「自給」肥料生産である。すでにみたように金日成は、化学肥料の不足を在来肥料で補うために、農場のみならず全国の各企業所、工場、さらに一般家庭にその生産を課した。原料には人糞、枯葉、泥土、灰などあらゆる有機廃物が利用された。³³ 元来農業部門内で自給する在来肥料の生産に非農労働者が参加したという点で、こうした活動は、非農労働者にたいする農業労働動員と異ならない。

第3は企業所、工場の敷地内、あるいはその周辺における農作業である。これは非農労働者が本業のかたわら、主として副食物(野菜のほか調味料原料、畜産物)生産に従事するものである。中央政府は全般的な食糧不足に対処するために、こうした生産活動を各機関の「後方供給事業」として、建国以後早い時期から積極的に奨励した。³⁴ その基本方針は、米、生活・作業必需品(布、衣服、ゴム靴、石鹼等)を「国家唯一供給通路」によって保障し、それ以外の消費物資(「人民消費品」)を各地方さらには各企業所、工場で自ら生産、供給する体系を築くというものであった。³⁵ この目的のために各機関には「後方供給部」がおかれ、その下に食糧部、副食物供給部、住宅管理部、便宜施設部等が組織された。「後方供給部」は周辺に「副食生産基地」を造成する一方、山菜採取などの運動展開の責務を負った。³⁶ こうした農業生産は、軍隊の駐屯地においても行なわれた。³⁷

国家による農業労働動員にくわえ、きわめて限定的ではあるが個人による公認、非公認の私的農業労働も存在した。各耕地は家庭菜園程度とはいえ、おそらく労働投入は少なくなかった。これらを総合すると北朝鮮経済における農・工の比重は、一見するより大幅に農業に偏っていた。この点は北朝鮮経済を正しく理解するうえで、重要な意味をもつ。

表4は北朝鮮政府が公表した全国就業者比率を示す。一般の解釈では、同表の国営企業労働者は工業就業者、事務員は行政サービス就業者、農業労働者は農業就業者、協同組合労働者は手工業就業者を表わす。これによると、農業就業者比率は1960年代初に50%を割り、その後約20年間にさらに半減した。他方この間に工業就業者比率は全体の過半を占めるに至った。こうした数値は通常、北朝鮮における非農化、工業化の進展の根拠とみなされる。この考えは正しいであろうか。通常、産業の規模を比較するうえでもっとも適切な方法は、各産業が生み出す付加価値を計測することである。しかし北朝鮮は非市場経済であり、かつ極度に統計が不足しているため、この方法は適用しがたい。そこで次善の方法として、労働の産業間配分に注目する。北朝鮮においては、単純労働にもとづく労働集約的生産方法が支配的である。この下では、各産業における労働投下量(man-hour)によって産業規模を測ることができる。³⁸ データの制約のために実測は不可能であるが、上述の議論は、労働配分が上表の就業者比率と大きく異なることをよく示唆する。すなわち、同比率は金日成が強制的に国営企業就業者を増やした結果であり、産業構造を正しく示さない。³⁹ 建設事業をその目的に応じて農業あるいは工業に含めれば、1960年代において農業への労働投下量が全体の過半を占めたこと、したがってこの基準の下で、農業が経済の主要産業を構成したことは確実である。その

後、耕地拡大が進められた反面、農業労働生産性が停滞または低下した可能性が大きいから、農業労働が依然全労働の主要な割合を占めたと考える。1982年、金日成は「全国の農村支援者に送る感謝文」（春期の営農作業と干害防止作業を成功裏に終えたすべての労働者、事務員と軍人学生・生徒に送る文）のなかで、つぎのように述べた。

「全党、全国、全人民が総動員して農村を力強く支援するのは、わが党の一貫した方針である」（8月11日、下線筆者）。⁴⁰

この言葉は、金日成政権下における農業部門の大きさを端的に表わすものである。

以上の議論は図1のように整理しうる。同図は各産業の規模と中央、地方の担当（責任）範囲をそれぞれ、四角の面積と白地・斜線によって表わす。農業、ついで重工・鉱業の規模が大きく、その反面軽工業は小さい。また北朝鮮においては対個人サービス業がほとんど存在しない（したがって図示していない）。この2点は北朝鮮住民の消費生活の貧しさを象徴する。中央、地方の関係については、重工・鉱業の大半と穀物生産は前者、その他は後者の管理下にあることを示す。⁴¹

(2)北朝鮮は気候、風土の点で農業生産に必ずしも適しない。反面鉱物・動力資源は豊富であり、この点で鉱工業生産に有利である。植民地期朝鮮において南農北工と呼ばれる分業関係が南北間に成立していたのは、こうした状況を反映する。それにもかかわらず北において金日成は、なぜ一貫してつよく農業生産とりわけ食糧穀物—糧穀の生産に固執したのであろうか。従来この点はほとんど議論されていないが、その理由をさぐることは、北朝鮮の政治経済を特徴づけるうえで不可欠であると考ええる。

まず第1に留意すべき点は、朝鮮の長い歴史において米を十分に摂取することが住民のつよい願望であったこと、日本統治下においては、米の生産が急増した反面その多くが輸出されたために、この願いが実現しなかったことである。植民地崩壊後、政権を獲得した金日成にとってこの点で実績をあげることは、政権の「正当性」を主張するうえで是非必要であった。すなわち金日成は、抗日ハルビン運動の指導者という経歴にくわえて、住民に糧穀を保障することによって政権の存立根拠を固めようとした。ここには、「カリスマ的支配」の一般的な条件との一致、および儒教的な農本主義、またそれにもとづく仁政思想の影響を見出しうる。⁴² さらに金日成は、輸入に頼るのではなく、国内生産によって糧穀供給を保障することを目指した。これは民族の自立・自主—「主体性」を確立するというかれの国家理念にもとづいていた。のみならずその背後には、糧穀生産を革命と結びつけるというかれの特異な考えが存在した。⁴³

第2に、糧穀供給は住民の管理、統制の有力な手段であった。金日成政権は1950年代後半に農業集団化を推進する一方、農民の個人的糧穀販売を禁止した（1957年）。同時に労働者にたいする糧穀管理、配給制度を強化した。こうした措置の結果、同政権は農民、労働者にとってもっとも重要な生活物資を掌握し、住民支配の基盤を固めた。

第3に、糧穀は人口を扶養する基本的な財であり、国家が労力、兵員を動員する基礎であった。金日成政権の人口政策がどのようなものであったかは不明である。

明確な政策はなかったとする見方もある。⁴⁴ 一般的には、経済成長、軍事力強化のためには人口が多いほうが望ましい。南との厳しい競争に直面していた金日成政権にとって、明らかに人口増は必要であった。その反面、人口増は糧穀不足を引起すおそれがあり、金日成はじっさいその可能性を憂慮していた。⁴⁵ 糧穀需要を充足し、人口を一層増やすために糧穀増産を図ることは当然の戦略であった。

第4に、糧穀は輸出しうる財であった。もし国内人口を扶養する以上の穀物増産が実現したら、その分は輸出に回せばよかった。つねに外貨不足に悩んでいた金日成は、穀物を貴重な外貨源—資本財、武器等を購入しうる—と考えた。⁴⁶

以上のように、糧穀とくに米は金日成政権にとって、消費財であると同時に(潜在的な)資本財であり、さらに政治権力・権威を保障、象徴する財でもあった。それゆえわれわれは北朝鮮における糧穀を、万能財と呼ぶことができる。糧穀がこのような性格を帯びたのは、国民の消費において糧穀の重要性が高かったからに他ならない。これは後進経済の特徴である。⁴⁷ 明らかに、北朝鮮の経済は60-70年代をつうじて(またそれ以後も)後進性を脱却しえなかった。こうした経済的後進性はまた、同国の政治的前近代性—指導者のカス7性を基盤に、単一もしくは少数の重要な財の独占的供給および、それを一手段とする住民統制によって権力を維持する—と結びついた。この特徴は、たとえば米を小麦など他の穀物に置き換えれば、他の旧社会主義国にも妥当する。しかし北朝鮮において、この特徴はとくに顕著であった。

(3)金日成政権の糧穀増産政策は、長期的にどのような結果をもたらしたのか。これについて詳細な分析はデータ不足のために行なわれていないが、一般論はほぼ尽くされている。すなわち、非合理的な報酬体系・農法と集団労働の強行、無理な耕地拡大が労働意欲低下、土壌の劣化を招き、結局生産が大きく低下した。⁴⁸ 表7は植民地期以降の穀物生産、耕地面積の推計を示す。これによると、金日成・正日政権下の1人当り穀物生産は戦前のピークに及ばなかった。耕地面積は一見して、戦前・戦後間で不連続であり、比較不能である。戦前の調査はかなり厳密なものであるから、これを前提とすると戦後の数値には大幅な過小評価がある。⁴⁹ 趨勢に目を向けると、戦前と同様戦後も増加傾向にあった。これは金日成の耕地拡大政策と符合する。⁵⁰ 穀物貿易統計は相対的に信頼性が高い。表8によると、1960年代以降ほとんど毎年輸入超過であった。⁵¹ 金日成の生産目標—800万ト、1000万ト・・・が達成されていたら大幅な輸出超過が生じていたはずであるから、これは、実際の生産高が目標に遠く及ばなかったことを改めて立証する。

5. 結び

一般の北朝鮮経済論には誤解が少なくない。北朝鮮経済が硬直的な中央集権計画経済であるというのはそのひとつである。北朝鮮は建国以来、厳密な中央経済計画を実施したことは一度もない。すなわち国家計画委員会は、多数の財を含んだ物財バランスを実施する能力はおろか、その計画作成能力も有していなかった。現実の経済運営は、統合的な計画にもとづくことなく、場当たりの、無秩序な生産・動員命令によって左右された。⁵² このように、もともと中央政府が経済「計画」を实

施していなかったのであるから、北朝鮮経済の破綻は「中央計画経済の破綻」ではありえない。さらに、北朝鮮経済の長期動向について多くの人は、50年代から70年代にいたるまで急速に発展したのちに停滞に陥ったと考えている。本稿の分析は、こうした「急発展-減速説」が非現実的であること、むしろ「長期停滞説」が妥当することをつよく示唆する。⁵³ 具体的には、北朝鮮経済は1950年代後半、多額の対外援助を得て短期間のうちに(朝鮮戦争による破壊から)復興したのち、60年代にはいつても早くも停滞に陥った。以後一層の援助と大量の国内資源投入によって実現した生産増は、経済原則を無視した「強制成長」であり、技術進歩をとまなう持続的発展の結果ではなかった。⁵⁴ そこでは収穫逓減作用がつよく働き、非効率率が増大した。⁵⁵ 生産の維持は援助に依存し、結局、援助の削減とともに再生産は不可能となった。⁵⁶ 北朝鮮はこのように、自立的工業の育成-農業国からの脱皮に失敗し、同時に農業発展にも失敗した。近年の農業崩壊はその帰結であった。⁵⁷ 換言すれば、農業崩壊の根源は90年代よりはるか以前にさかのぼる。

最後に北朝鮮の政治経済体制をどのように理解し、どのような概念を用いて分析するかという問題に言及する。同体制には、儒教的伝統主義、スターリ主義、毛沢東主義、さらに日本軍国主義が影響を及ぼし、公式、非公式に思想的基盤を提供した。⁵⁸ その反面、そこには近代市民社会、市場経済の要素がほとんど欠けていた。したがって、こうした社会経済を対象に西欧で開発された概念、論理を北朝鮮に適用するには大きな限界がある。その例として、集計的な所得概念(GNP)がある。その適用の試みは少なくないが、意味のある分析結果は得られていない-私は、きわめて恣意的な仮定のもとで北朝鮮の1人当りGNPを計測し、韓国のそれと比較するといった試みは、むしろ北朝鮮経済の正しい理解を妨げてきたと考える。それは、北朝鮮にかんしては実証の問題以上に、理論的な適用可能性の問題が存在したからである。他方、西欧近代の合理主義的思考方法で、金日成や北朝鮮国民の行動を十分に理解しうるかという問題もある。すなわち、長期的に結局破綻すると予想しうるにもかかわらず、金日成はなぜ国民をあれほど厳しい労働に駆り立てたのか、なぜ国民はそれにたいして積極的な抵抗を示さなかったのか。⁵⁹ これについては、近代西欧の異形の落とし子とでもいうべきチズム、ファシズム、スターリズムの研究は大いに参考になる。⁶⁰ しかしそれにとどまらず、韓国との極度の緊張関係の下、非西欧的価値観・伝統が支配する閉ざされた社会のなかで、金日成および国民がどのような心理状態にあったのかといった点の考察が必要である。⁶¹ さらに近年、糧穀-万能財の国家生産・供給体制が崩れ、政権は大きな危機に陥った。それにもかかわらず、大方の予想に反して、98年に入ってもなお政権は存続している。この事態をどのように考えるべきであろうか。⁶² 北朝鮮の政治経済について今後、広い視点、斬新な概念的枠組にもとづいて考察をすすめる必要があることを指摘して本稿を閉じる。

統計資料

表 1 トクタ-生産台数: 北朝鮮政府統計

	(台)	原資料
1963	3,033	『朝鮮中央年鑑』,1963
1967	5,500	『労働新聞』
1970	10,000	朝鮮中央通信
1971	17,000	同
1972	30,600	同
1973	30,000	同

(出所)『北朝鮮研究』,1(2),1974年,44頁.

表 2 化学肥料生産量,施肥量: 北朝鮮政府統計

	総生産量 (千ト)	総施肥量 (千ト)	1町歩当り 施肥量(kg)
1960	561	307	160
1962	750	566	
1963	853	599	300
1964	750	640	
1965	713	672	337
1969	1,280	981	
1970	1,505	1,000	500
1975	3,000	2,000	1,000

(出所)国土統一院調査研究室『北韓經濟統計集』,256頁(『朝鮮中央年鑑』など北朝鮮の各種資料から推定).

表 3 北朝鮮,韓国,日本における各種化学肥料施肥量,1979/80年:FAO統計
(千ト)

	窒素	リン	カリ	計	穀物収穫 面積 (千ha)
北朝鮮	540	127	82	749	1,509
韓国	444	216	192	851	1,689
日本	777	831	736	2,344	2,724

(出所)FAO, *Production Yearbook 1991*, Table 17, 68頁; 同, *Fertilizer Yearbook 1991*, 51-2, 82, 105, 117頁.

表4 『労働新聞』にみる農作業および関連作業,1966-67年

A. 1-3月

	機関,所在地	概要
1966年 1月2日	肥料工場,興南,咸鏡南道	千里馬作業班員たちが正月から肥料を増産している
1月5日	リュトク協農,肅川郡,平安南道	農場労力の70%を自給肥料生産に投入;客土,農機具生産準備も推進;女性が1日平均1500枚の収生産
同	各協農・企業所・人民班,義州郡,平安北道	自給肥料(人糞,堆肥,灰)生産,客土作業,河川整理,段々畑建設に労力動員
同	農機械作業所,黄州郡,黄海南道	鉄屑を集めて必要な付属品を製作,トラクター-修理を推進
1月6日	資材供給所,松禾郡,黄海南道	化学肥料,木材,まぐさ桶,シャベル,鍬などを各農場に搬送;化学肥料運搬用収7千枚を各農場で生産させ,肥料工場に搬送
1月7日	降仙製鋼所	全設備,労力を利用して農村支援;大量の小農機具を生産し,農場に搬送;農村に出かけて農場員と共に労働,また農機具を修理
同	人民班,亀城郡,平安北道	邑,労働者区の各家庭に大桶2個を配り,1日200kg以上の人糞肥料生産を割当てた
1月11日	各協農,両江道	泥炭を掘り,消石灰と混ぜて腐らせたのち畑に敷く作業に全力
2月3日	赤旗平和協農,清津市	小農機具を修理・再生して準備した(各労力者,各戸にそれぞれ鎌2本,鍬1本他を供給)
2月4日	各協農,黄海南道	役牛を太らせ一層多くの荷を積ませる努力を展開中(2100頭をもつ新平郡でもっとも立派に牛管理)
2月9日	各機関・人民班,開城市	人糞,牛糞,落葉,枯草などで肥料生産-1月1日から同26日までに全市で1740トを生産し農村に搬送した
3月14日	鉄原協農,鉄原郡,江原道	自給肥料の生産・運搬,施肥に集中;すでに7000トを生産しそのうちの2500トを,500名の労力,60台の荷車,トラクターによって圃田に撒いた
3月27日	各機関・企業所,亀城郡,平安北道	3月19日までに3200トの土を川底から掘り出し,3600トの人糞とともに協農に搬送-最近毎日10台の自動車と20台の荷車を動員している
1967年1月3日	協農,平壤市	修理分組が鍛冶場を造り金属を集めて鎌と鍬を製作,農場員に各2本ずつ供給した

3月3日	社説	春耕準備指示—全ての可能性,予備,群衆を動員すること;農場ごとに肥料を増産し耕地解凍前に施すこと;トラクター修理と役牛・種子管理を適切に行うこと;1本の鎌・鍬に至るまで農機具を準備すること
3月10日	東林郡,平安北道	毎日3千名の労力を動員して赤土と沼底の土を掘り,客土作業を進めている
3月26日	各協農,平安南道	畝毎に積肥え,糞土,化学肥料を敷いたのち春麦播種を終了した
3月27日	升ぼソ協農,燕灘郡,黄海北道	トラクターの修理,整備を終えて23日に春耕を開始した

B.4-6月

1966年 4月1日	黄州協農,黄州郡,黄海北道	稲冷床苗床準備中
4月3日	サムソソ協農,延社郡,咸鏡北道	大豆作付準備;腐植土,堆肥を生産;山麓で泥炭を発見し掘り出した;農機具修理分組では鎌などを準備中
5月8日	ホサソ協農,厚昌郡,両江道	242町歩のトサソ畑に播種,4月25日開始,終了目標5月10日
同	平和協農,板門郡,開城市	田植えに使う農機具準備;倉庫内にある木で鍬,鎌を製作中
5月13日	タソソ協農,江南郡,平壤市	農場員1000名,田581町歩;数日後に田植え開始予定,昨年は50日要したが今年は20日間でやる予定;平壤の工場労働者1000名による支援計画を立てる
5月27日	電線工場,平壤市	400名がサムソ協農で田植え支援
6月5日	人民委員会,開城市	田植え時に農民が求める商品の確保に努力(麦藁帽,長靴,ソソ,サソ,菓子など)
6月20日	各協農,黄海南道	15日前後に一斉に大麦収穫闘争を開始した
6月27日	各協農,全国	田畑の除草促進
1967年 5月9日	リソソ協農,安州郡,平安南道	田植え準備,代掻き促進;トラクターを昼夜兼行で運転,2時間に一度つつ点検する,初日から故障なし;役牛を太らせ作業責任量を超過遂行した
5月12日	印刷工場,平壤市	数百名が協農へ出かけて労力支援;畦を作り田植え準備
5月22日	窯業工場,平壤市	300名の農村支援組を組織し,去る10日から農場で田植え支援中
5月26日	各協農,文徳郡,平安南道	トラクターの稼働率を高める一方役牛を太らせて代掻きを促進;党幹部は政治事業を展開し,時期に適った田植えの重要性を農場員に自覚させる

5月30日	ホソバ協農,白川郡, 黄海南道	5月中旬田植え開始;党員,幹部が農場員に農事の重要性を解説しながら先頭に立って作業;模範的な者を戦闘速報で賞賛した
6月19日	社説	作物栽培,管理についての指示-梅雨入り前に水路工事を終えること;各郡で農薬を集中保管し病虫害拡散防止態勢を整えること;労力を圃田別に組織し除草を行うこと
6月22日	論説	大麦の刈入れについての指示-必要労力を集中的に投入し梅雨入り前に行うこと;良い種子を選んできちんと保管すること

C. 7-9月

1966年 7月29日	論説	堆肥生産問題-草刈りを組織すること;7-8月の草刈りは来年の肥料生産を左右する決定的な要素である
8月24日	サソ里党委員会,長 淵郡,黄海南道	最近年では農場で使う肥料総量の60%以上が夏季に生産した堆肥から成る;農場員に肥料生産の重要性を解説;群衆を動員して草刈りを展開中
9月27日	道党委員会,咸鏡 南道	出米率を高める群衆的運動-労働者,技術者,事務員を動員し13の市郡に精米工場建設中;北青郡では郡糧政事務所の労働者,家族が5万枚のブロックを生産して積上げた
9月28日	社説	収穫についての指示-農村指導部門は刈入れと調製に必要な脱穀機,扇風機,吹,鎌,自動車,荷車等の準備状況を把握し,器材充足・大衆動員を図ること
1967年 7月11日	各協農,黄海南道	除草は田植えに劣らず緊張した戦闘であり,すでに2回終了し,現在活発に3回目を展開中
7月25日	ミョソ協農,銀波郡, 黄海北道	草8000トを刈って良質の堆肥を生産する計画進行中
9月13日	ソソ協農,鳳山郡, 黄海北道	収穫準備-役牛1頭に荷車1台,農場員1人に鎌2本つつ用意
9月29日	各協農,祥原郡,平 壤市	資材供給所,農機具工場と連携を強化し,稲刈り進行中,最終段階に入る
同	先鋒2級青山協農, 江西郡,平壤市	今年数台の稲刈機を導入,去る20日から1週間で600町歩の稲刈りを終了

D. 10-12 月

1966 年 11月5日	ナムソユ協農, 碧瞳 郡, 平安北道	最近牛馬小屋 48 棟を建築; 現在秋耕と同時に堆肥 生産準備中; 数百の堆肥溜りを造成した
11月7日	社説	脱穀についての指示—適期に脱穀を行うこと; 雨に 濡れた稲束をよく乾燥させ, 腐敗, 変質を防ぐこと; 良質の収を準備すること
12月10 日	各協農, 黄州郡, 黄 海北道	河川工事—600 名の農場員が川底の土を掘って積 上げ, 堤防を高くする作業に従事; 1200 町歩の田畑 を整理して耕地をさらに造成した
12月15 日	刈り協農, 肅川郡, 平 安南道; トウゾ協農, 厚昌郡, 両江道	脱穀を終えるために積極努力; 脱穀機の稼働率を高 めている; 器材を再検討し 1 粒も失わないように作 業
12月18 日	道農村経理委員 会, 咸鏡南道	役牛頭数増加要綱を作成し, 農場員に徹底, 浸透さ せている
12月25 日	各協農, 全国	労力, トラクター, 荷車を動員して客土作業を実施; 消石 灰, 泥土, 有機質肥料を田畑に入れている
1967 年 10月9日	マソグフ° 協農, 鳳山 郡, 黄海北道	稲刈りを終了し直ちに秋耕を開始
11月5日	論説	秋耕についての指示—刈取った穀物を迅速に圃田 から運び出すこと; トラクターと役牛を効果的に利用す ること; 技術者は移動修理を組織しトラクターを機動的 に修理すること
11月19 日	万景台区域協農, 平壤市	明年使う肥料の 60% を本年中に準備する決意; 酸性 化した 200 町歩の耕地に町当り 100 ト以上の土を 敷く決意
12月11 日	各協農, 咸鏡南道	青年・農場員 10 万名, トラクター多数を動員して河川整 理, 排水工事を全力で展開中
12月13 日	精米工場, 平安南 道	国営および協農内の精米工場中 250 棟の建物, 設備 を補修・整備し, 出米率を 1% 以上高めている

表5 『労働新聞』にみる農作業および関連作業,1976年

A.1-3月

1月3日	各協農,高山郡,江原道	雑灌木,トモロシの茎,泥炭等を使って毎日腐植土生産に集中
同	郡党委員会,价川郡,平安南道	党员,農業勤労者,労働者,事務員を動員し春までに300町歩の段々畑を造成する計画進行中
1月4日	各協農,温泉郡,平安南道	新年初戦闘以来,郡全体で1日1万トンの肥料を生産した;ある農場では1日400-500トンの泥炭を掘り出している;冷床苗床,風除け垣,ビニール膜なども準備している
1月6日	カプア協農,順安郡,平壤市	わずか20日間で15町歩の傾斜地を耕地に造成し,トラクターが入れるようにした
1月25日	各工場・企業所・人民班,長淵郡,黄海南道	2万400トンの糞土を生産しそのうち1万5000トンを農村に送った
2月2日	トホソ協農,咸州郡,咸鏡南道	客土作業60町歩を終了し,2月末までに段々畑60町歩を造成する作業を展開中
2月3日	各機関・企業所,海州市,黄海南道	多くの糞土・中小農機具を生産し,農場に送っている;過ぐる日曜日だけで数千トンの糞土を生産した
2月4日	各農機械作業所,全国	トラクター運転手・修理工が歯車など多くの付属品を自ら製作しトラクターを修理している;チュンソ協農では主要付属品の60%以上を再利用;平壤周辺では1月末までに昨年同期より100余台も多くトラクターを修理した
2月17日,20日	各企業所・人民班,清津市;虚川郡,咸鏡南道	全ての機関の労働者,事務員が糞土と鎌,鍬などの中小農機具の生産に集中している
3月1日	各卸小売所・人民班,恵山市,両江道	相互に競争して毎日良質の糞土を生産,自動車作業班が農村に搬送中
3月4日	各機械・タイヤ工場,全国	技術を革新して大量のトラクター付属品,タイヤを生産し農村に搬送中;チュンソ農機具工場は多くの製縄機,雑灌木分砕機,鎌,鍬を生産し搬送している
3月7日	チュッチャン協農,厚昌郡,両江道	鴨緑江岸の泥土を掘り出し客土作業に集中
3月16日	「3月25日」工場	農村支援闘争を全力で展開中;トラクター・自動車1万台以上を修理しうる6万7000個のベアリングを生産し農村に送った
3月28日	各機関,万景台区,平壤市	区域内の全機関・企業所は各種農機械,中小農機具を生産する一方農村労力支援を強化;協農では稲冷床苗床への播種を促進

B.4-6月

4月10日	各農機械作業所, 定州郡, 平安北道	必要な付属品を自ら生産あるいは再生してトラクターの修理を終え, 春耕に力を入れている
4月23日	各機関, 全国	全ての道, 市, 郡において春耕, 播種などの営農事業支援のために, 多数の労働者・学生が農場へ出かけている
5月6日	各協農, 燕灘郡, 黄海北道	農業勤労者と支援者は, トマト苗移植を活発に行っている
5月9日	農機械作業所, 五老郡, 咸鏡南道	移動修理車を農場に派遣, トラクターを修理しその稼働率を高めている; 3回目の耕起を展開中
5月12日	各機関, 長淵郡, 黄海南道	郡内の労働者, 事務員, 青年, 学生は農村支援闘争を展開中; 2万200個の中小農機具と5万700トンの糞土を生産して農村に送る革新を起した; 農場に出かけて田植え, トマト苗移植作業を支援
5月17日	リュウリ協農, 楽浪区域, 平壤市	各工場労働者, 事務員が田植えを支援; 田植機による作業を質的に保障している
5月24日	党委員会, 鳳山郡, 黄海北道	郡農機械作業所労働者が巡回してトラクターと田植機を修理している
6月1日	商業管理所, 虚川郡, 咸鏡南道	商品確保組の成員が協農へ出かけ, 農場員家族, 支援者が必要とする商品を円満に供給する闘争を展開中
6月19日	ヨルトサムヨン協農, 肅川郡, 平安南道	多数の農場員と支援者が除草作業中; 器械除草と手取りをうまく組合わせている
6月27日	各協農, 全国	農業勤労者と支援者は〈6.25-7.27 除草闘争期間〉中, 全力で除草作業を行う決意を固めている; 金済元協農では3回目の除草作業を進めている
6月29日	自動車輸送部門, 平安南道	各工場, 企業所, 農場の自動車を動員して肥料工場から農場へ肥料を運送; 最近1週間で計画量の30%を農場に運んだ

C.7-9月

7月4日	各協農, 時中郡, 平安北道	農業勤労者と支援者が中耕と除草においてさらに成果を挙げている
7月7日	社説	除草についての指示-農村の全ての人的, 物的力量を集中して迅速にすすめること; 農業勤労者と支援者は責任性をもって作業を行うこと
7月18日	協農, 和坪郡, 慈江道; 吉州郡, 咸鏡北道	除草, 中耕と同時に明年の堆肥用の草刈りを促進; 早朝から山に上り昼夕食時間も利用して草を刈っている

7月31日	平和協農,徳川郡, 平安南道	町当り 30トの堆肥を敷くに足る草を 8 月末までに準備する目標を立てた;第 2 作業班では 10 日間で 600トの草を刈った
8月4日	各協農,五老郡,咸鏡南道	草,雑灌木,泥炭などあらゆる源泉を探して,毎日大々的に腐植土を生産している
8月24日	各協農,安辺郡,江原道	収穫期に備えてトラクター・脱穀機修理,中小農機具確保に努力中;各協農では荷車を各分組に 2 台以上配備するようにし,また鎌千本の修理を終えて各農場員に 2 本ずつ与えるようにした
9月4日	農機械作業所,義州郡,平安北道	収穫期を控え,極力節約した資材で車軸,歯車などを自ら製作しトラクター修理を促進している
9月14日	各協農,雄基郡,咸鏡北道	各作業班では最近毎日 1000トの草を刈っている
9月15日	ウチョン協農,義州郡,平安北道	トラクターの稼働率を高めている;油を 1 滴でも節約;部品を 4 か月分確保
9月22日	各協農,新浦市,咸鏡南道	農機具を徹底的に補修整備し,また全ての運搬手段と労力を動員して稲,トウモロコシの刈入れを行っている
9月25日	社説	収穫についての指示—全党員,農業勤労者,支援者は,1 粒でも失わないように最短期間で収穫を終えること;刈取った束を圃田に放置せず,自動車輸送隊が集中的に積出すこと;倉庫を整備し吠や縄も準備すること
9月28日	各工場,平壤市	毎日多数の労働者が農場で刈入れ・機械化作業を支援;タイヤ工場では計画外に数万個の付属品や中小農機具を生産し農村に送っている

D.10-12月

10月11日	糧政事業所,海州市,黄海南道	設備,技術を合理化し出米率を1.4%高めている
10月30日	ハジギ協農,咸州郡,咸鏡南道	機械の稼働率を高めて脱穀作業を展開中;運搬手段を稲束運搬に集中させつつ労力を稲束運搬組,手伝い組,藁取り組に組織
11月4日	社説	段々畑造成についての指示-農業勤労者は農事を1日も早く終え工事に全力を挙げること;傾斜16度以上の畑にまずトラクターが入れる道を作ること;全ての工場,企業所が労力,設備,資材を送って支援すること
11月7日	農機械作業所,寧辺郡,平安南道	収穫物を迅速に運び出し秋耕作業を行っている;予備付属品と移動修理車を作業現場まで運びトラクターを修理
11月22日	リョソ協農,寺洞区域,平壤市	移動式脱穀機と総合脱穀機を合理的に配置して満稼働させ,区域内でもっとも早く脱穀を終わった
11月26日	ヨソ協農,宣川郡,平安北道	党幹部が先頭に立って稲束を運び脱穀を進めている
12月6日	党委員会,宣川郡,平安北道	10月以降,郡内機関,企業所,工場,協農の労力を動員して河川を整理し170町歩の土地を開墾した;協農では各作業班が新耕地を1町歩以上獲得する闘争を展開中
12月8日	ソソ協農,咸州郡,咸鏡南道	20日間で秋耕を終了した;脱穀を終えて腐植土生産に全力を集中している
12月28日	ソソ協農,力浦区域,平壤市	冷床苗床を6900床作る作業が最終段階に入った;最近1か月以内で9600トンの肥料と1700トンの腐植土を生産した

表6 就業者人口比率: 北朝鮮政府統計 (%)

	1960	1963	1986
労働者(国営企業所)	38.3	40.1	56.3
事務員	13.7	15.1	17.0
農業労働者	44.4	42.8	25.9
協同組合労働者	3.3	1.9	0.9

(注)1986年の数値は軍人を除く.男女計.

(出所) Eberstadt, N. and Banister, J., *North Korea: Population Trends and Prospects*, Center for International Research, US Bureau of the Census, Washington, D. C., 1990年,139頁.

表7 北朝鮮の穀物生産と耕地面積: 戦前・戦後

年	A.穀物総生産,公式発表値(千t)	B.穀物総生産,推計値(千t)	C.総人口(千人)	D.1人当たり穀物生産(kg)	E.耕地面積(千ha)
1936		2,367	8,043	294	2,803
1937		2,902	8,140	357	2,802
1938		2,634	8,238	320	2,815
1939		2,407	8,337	289	2,795
1940		2,343	8,438	278	2,776
1941		2,145	8,590	250	2,739
1942		1,853	8,779	211	2,711
1943		2,023	8,977	225	
1944		2,277	9,175	248	
1946	1,898	1,898	9,504	205	1,860
1957	3,201	2,982	9,359 (1956)	319	
1960	3,803	2,781	10,568	263	1,811
1965	4,526	2,700- 3,600	12,172	220-290	
1975	7,710	4,300- 4,800	15,338	280-310	2,056 (1976)
1979	9,000	4,500- 5,600	17,682	250-310	
1984	10,000	5,500- 5,900	19,264	280-300	2,136
1988		5,400	20,650	260	
1996		3,690	24,000	154	

(注)空欄は該当データなし。B欄は粗穀ベース $\times 0.9$ によって精穀ベースとした(1946-60年については、原統計ベースが粗穀か精穀か不明のため原数値のまま)。穀物は米、麦、トウモロコシその他の雑穀を含むが、薯類は含まない(ただし、A欄の公式発表値の内容は不明)。

(出所)拙稿「北朝鮮経済の分析方法」。原資料は、韓国国土統一院、朝鮮銀行、朝鮮総督府、北朝鮮中央統計局、その他による。

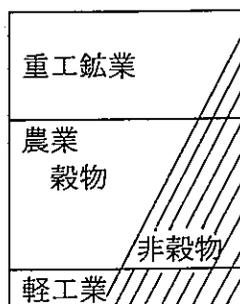
表8 穀物貿易,1963-90年 (千ト)

	輸出	輸入	バランス
1963	37	96	-59
1964	23	43	-20
1965	43	230	-186
1966	90	427	-337
1967	131	520	-388
1968	105	148	-43
1969	113	225	-112
1970	89	337	-238
1971	113	300	-187
1972	90	531	-421
1973	152	1,223	-1,071
1974	550	1,107	-557
1975	550	311	239
1976	450	530	-80
1977	580	500	80
1978	700	406	294
1979	650	526	124
1980	300	510	-210
1981	300	720	-420
1982	204	585	-381
1983	200	350	-150
1984	200	200	0
1985	200	200	0
1986	200	270	-70
1987	225	610	-485
1988	200	655	-455
1989	90	664	-574
1990	0	661	-661

(注)米,小麦,大麦,裸麦,トウモロコシ,小麦粉の合計.
 (出所)FAO, *Trade Yearbook*,各年.

図1 産業規模と中央・地方の
 担当(責任)範囲: 概念図

中央



地方

注

¹ 文献整理については、拙稿「北朝鮮経済の分析方法:文献と統計」一橋大学経済研究所, Discussion Paper, D97-15, 1997年参照。

² 近年韓国では多くの北朝鮮経済研究書が現れている。しかしそれらはおおむね、限られた類似の資料に依拠しており、また議論の展開も十分とはいえない(農業にかんする最近の文献としてたとえば、金成勲、金致泳『北韓の農業』比峰出版社, ヲル, 1997年参照)。わが国において注目すべき研究には、玉城素『朝鮮民主主義人民共和国の神話と現実』コリア評論社, 1979年がある。同書は比較的早い時期に、北朝鮮の内情を的確に把握、分析したすぐれた著作である。

³ 金日成『社会主義における農業問題』, 未来社, 1984年, 80-81頁。

⁴ 引用は、国土統一院調査研究室『北韓経済統計集, 1946-85年』, 1986年, 253頁による。同様の資料を含む文献として、チェ・セグソ、ナム・ヨソソ、ナム・ウグソ『北韓の農資材生産および消費現況』韓国農村経済研究院, ヲル, 1995年参照。

⁵ 『北朝鮮研究』, 1(4), 1974年, 32頁。

⁶ 同上, 45頁。

⁷ 川底の土はじつはハドゥに他ならない。より一層炭化の進行したものが泥炭または草炭と呼ばれる(安部桂司氏のご教示による)。

⁸ こうした客土作業は、かつてわが国農村でもしばしば行なわれた。植民地期朝鮮でどの程度頻繁であったのかははっきりしないが、これほど大規模に行なわれることはなかった。金日成が川・池底さらいのアイデアをどこから得、いつからそのための大量労力動員を始めたのかは今後調査すべき点である。

⁹ 農機械作業所にかんしては、桜井浩「農機械作業所について」『朝鮮研究』38号, 1965年, 23-29頁, 谷浦孝雄『朝鮮民主主義人民共和国の社会主義企業』アジア経済研究所, 調査研究部所内資料, 50-6, 1975年, 62-63頁参照。なお当時の北朝鮮のトラクターは、ソ連製 T-28A の模倣であった(『北朝鮮研究』2(16), 1976年, 55頁)。

¹⁰ 運転技術の問題については、トラクター運転手大会, 技術講習会にかんする記事(1971年2月12日, 5月6日)を参照。

¹¹ 1976年の『労働新聞』には役牛にかんする記事はみられない。しかし1981年12月11日付の記事は、黄海北道新坪郡で多くの農家が牛を保有・管理していることを伝え、これを賞賛している。

¹² 『労働新聞』1967年1月7日。

¹³ 「すべての力を800万トンの穀物生産目標達成のために」『金日成著作集』30巻, 外国文出版社, 平壤, 1987年, 31頁。引用にあたって適宜, 文体を改めまた文中の言葉を省略した(以下同様)。

¹⁴ 「政務院の責任幹部の役割を高めて党の経済政策を貫徹しよう」同, 35巻, 1989年, 33頁。

¹⁵ 同, 34頁。

- 16 「今年度の農作経験と来年度の営農方向について」同,35巻,1989年,268頁.
- 17 「平壤市,平安南道の農業部門における当面の課題について」同,30巻,174頁.
- 18 同,178頁.
- 19 同,192頁.
- 20 同,193頁.
- 21 「農業の管理運営を改善し,農業生産を増大させるための課題について」同,37巻,1991年,336頁.
- 22 1984年から85年にかけて北朝鮮に滞在した在日朝鮮人技術者(元山農大客員講師)は,自らが目撃した極端な農資材不足を報告している(李佑弘『どん底の共和国—北朝鮮不作の構造』亜紀書房,1989年).
- 23 菱本長次『朝鮮米の研究』千倉書房,1938年,225頁.
- 1971年11月16日付『労働新聞』は,金日成の指示にもとづいて平壤万景台工場に吹製造機械が導入された記事を写真入りで掲載した.説明によればこれは,全国各地に同様の機械を導入し,吹製造を手工業から脱皮させる先駆けをなすものであった.しかしその後,こうした機械化が進んだことは全く伝えられていない.吹製造技術などを含み,戦前・戦後の農業および副産物生産方法,技術の詳細な比較は,今後の重要な課題である.
- 24 一層の議論は, Hayami, Y. and Ruttan, V. W., *Agricultural Development: an International Perspective*, Johns Hopkins University Press, Revised edition, 1985年, とくに第5章参照.
- 25 政府は早い時期から耕地拡大政策を推進した.たとえば,1960年7月5日内閣決定37号「土地管理事業を一層強化することにかんして」『朝鮮中央年鑑』朝鮮中央通信社,平壤,1961年,66-69頁.これは,土地の乱用禁止,耕地の最大確保を規定した.さらに,この政策は80年代にも継続して行なわれた(自然改造構想—30万町歩干拓,20万町歩新耕地開拓にかんする金日成の指示,『労働新聞』1981年12月29日参照).
- 26 金日成『社会主義における...』1984年,129頁.また『労働新聞』1986年4月28日の記事も参照.
- 27 この点の理論展開については, Kornai, J., *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Princeton University Press, 1992年参照.
- 28 これは多くの亡命者の一致した証言である.ある亡命者は,韓国へ来てはじめて「週末」の意味を知ったという(朝鮮日報『月刊朝鮮』編,黄民基訳『北朝鮮 その衝撃の実像』,講談社,1991年,66頁).また『労働新聞』も,労働者には年末,年始の休みがほとんどない様子を伝える.
- 29 「協同農場の経済的土台を強め農民の生活を向上させることについて 金一第1副首相の報告」『月刊朝鮮資料』1964年4月,21頁.
- 30 チョン・テシク『わが党の自立的民族経済建設路線』労働党出版社,平壤,1963年,74-75頁.
- 31 パク・ヨクソク『わが国における工業管理組織形態の改善強化』科学院出版社,平壤,1961年,34頁,キム・トクソク『財政事業経験』社会科学出版社,平壤,1988年,62-69

頁.たとえば,1971年5月22日付『労働新聞』によれば,同年,陽徳郡には16の地方産業工場が存在し,1400種の生活必需品を生産していた.その合計は郡内商品流通総額の85%以上に相当したという.

³² 農村内外の労働者扶養家族が農場で働くこと(「付帯労働」)も一般的であったとみられる(朝鮮日報『北朝鮮 その衝撃の実像』,143頁).

³³ 近年の『労働新聞』では,都市から農村に送られるこれらの肥料は都市肥料と呼ばれている.ある亡命者の証言によると,正月,金日成の新年辞をうけて「主体農法貫徹のための決起集会」が開かれ,その後参加者が手押し車を引いて,練炭の粉と人糞を混ぜたものを農村に運んだ.このとき世帯当たり5トが割当てられ,共同便所に溜まった排泄物がすべてなくなったという(朝鮮日報『月刊朝鮮』編,黄民基訳『北朝鮮大動乱』,講談社,1994年,257頁).

³⁴ 拙稿「北朝鮮の労働者,1946-50年」『アジア研究』44(1),1997年,54-55頁.

³⁵ ホ・ヨイク『工業にたいする指導と管理経験』社会科学出版社,平壤,1987年,112頁.

³⁶ 同,107-115頁.また,金日成の次の発言も注目に値する:「現在黄海製鉄所では1ヘクタール当たり40トそこそこの野菜しか生産できないというが,百トを生産するのは問題ない.今後黄海製鉄所では,数個所に百ヘクタール程度の近代的な野菜畑をつくるべきである.平壤市でも数個所に近代的な野菜畑をつくり,労働者の多い徳川,清津,咸興でもそのとおりつくるべきである.労働者区内の家庭婦人のあいだで,かぼちゃを植えたり,豚やにわとりを飼う運動を広くくりひろげなければならない」(「党活動の強化と国の経済管理の改善について」1965年11月15-17日『金日成著作集』20巻,1984年,166-168頁).

³⁷ 『労働新聞』1971年10月2日;『金日成著作集』20巻,300頁.また1970年代以前の韓国でも一般に,軍の基地内に畑や食料加工場が設けられていた(鄭在貞教授のご教示による).

³⁸ ここでは直接投下量のみ考える.多数産業における労働の間接投下量を考えると,これはマルクス労働価値説をめぐる理論的な集計問題に発展する(森嶋通夫(高須賀義博訳)『マルクスの経済学』東洋経済新報社,1974年).

³⁹ 国営企業就業者は,少数ではあるが,国営農場員を含んでいる(『北朝鮮研究』51号,1978年,11頁).

⁴⁰ 『金日成著作集』37巻,210-11頁.

⁴¹ 近年,消費財のみならず鉄鋼,電力など広範囲にわたって,地方が財の供給責任を負う傾向が顕著である.

⁴² 指導者のカスミア性は,軍事上の令名と被支配者の物質的幸福の増大によって保証される(M.ウェーバー,濱島朗訳『権力と支配』有斐閣,1967年,76頁).

⁴³ これはかれのつぎの言葉によく示されている:「穀物に恵まれてこそ社会主義制度をうちかため社会主義の完全な勝利を達成し,人民生活を高い水準に上げることができる.また穀物が豊富であってこそ朝鮮革命と世界革命もりっぱに遂行することができる.社会主義国が帝国主義諸国よりも多くの穀物を生産するならば,新たに独立した国々によい影響と自信を与え,世界革命を促進することも

できる」(「黄海南道党組織の課題について」1970年10月1日『金日成著作集』25巻,1986年,176頁).

44 北朝鮮の人口政策にかんする叙述は,Eberstadt and Banister,*North Korea...*, 114-200頁.

45 「国家経済機関の活動を改善するための諸問題について」1965年5月25日『金日成著作集』19巻,1984年,323-4頁;「穀物生産を増大させるためのいくつかの問題について」1970年12月19日,同,35巻,1980年,83頁;「1000万トンの穀物生産目標を達成するための自然改造を力強く展開することについて」1976年10月14日,金日成『社会主義における...』233頁.1980年3月の演説では金日成は,人口増加率を低める必要を説きながら,同時点の人口増加率でも食糧供給に問題はないと述べている(同,35巻,84頁).この後半部分の発言は,かれの真意ではないとみるべきであろう.近年,息子の金正日が人口抑制政策をすすめていることは,亡命者の証言から明らかである.それによると,小児病院には「子供3人は良心がない.2人は多い.1人が良い」という金正日の言葉が掲げられているという(朝鮮日報『北朝鮮 その衝撃の実像』,216頁).

言うまでもなく,人口扶養のために穀物生産が必要である一方,穀物生産のために人口(労働力)が必要である.穀物生産における労働の限界生産性逡減という条件下で,金日成の政策とその帰結はどのように理論化できるかという問題は,現在共同で研究中である(Okamura, M. and Kimura, M., "Modelling North Korean Food Economy - a Path to Disaster").

46 『金日成著作集』25巻,411頁.

47 韓国においては,都市家計の総消費支出に占める穀類の割合が1975年にすでに50%を下回っていた.また穀類,米の1人当たり消費量は70年代後半以降,絶対的に減少した(雀賢淑「韓国における食料消費の計量経済分析」『家政学研究』38(2),1992年,194-200頁,同「食料消費・食生活の韓日比較」mimeo.,1998年).

48 こうした問題は,抽象的な表現であるが,北の文献において繰返し指摘されている(たとえば,チョン・リョンク「科学技術水準を高めて計画と事業を改善することは農業生産の重要な予備」『勤労者』1979年3月,53-58頁).農場運営上の一大問題は,各人の1年間の労働量(これにもとづいて収穫物の分配を決定する)をいかに正確に評価するかという点にあった(『労働新聞』1967年3月3日,1971年10月28日,1990年11月8日参照).

49 戦前の数値は焼畑(火田)を含む.戦後については不明である(戦後は焼畑が非合法化されたが,つぎの金日成の言葉が示すようにけっして絶えたわけではなかった:「徳川郡ではこれまで焼畑をおこしては,山を丸裸にしてしまった...焼畑をおこさせなくするためには,労働者,事務員所帯に副業地を20-30坪ずつ与える措置をとることも必要である」1970年5月4日『金日成著作集』25巻,109頁;また,同19巻,333-4頁も参照).

50 韓国では1968年以降,耕地面積は減少傾向を示した.とくに田はその傾向が著しい(ハッ・ソフアン『韓国農業の成長』韓国経済開発院,ソウル,1990年,41-47頁,大韓統計協会『主要経済指標1992』同会,ソウル,1992年).南では土地生産性が増大した

ので、耕地縮小にもかかわらず農業生産は増大した。農業「発展」における南北の対照は明らかである。

⁵¹ たとえば、1967年2月2日の演説で金日成はつぎのように述べた：「穀物の生産がこの2,3年来ひきつづきかんばしくない。そのため、われわれは毎年、外国から食糧を数十万トずつ買い入れた」（金日成『社会主義における...』120頁）。

⁵² Kimura, M., "A Planned Economy without Planning - Su-ryong's North Korea," Discussion Paper F-081, Faculty of Economics, Tezukayama University, 1992.

⁵³ 玉城は北の各種資料を用いてこの点を説得的に論じている（玉城『朝鮮民主主義...』）。

⁵⁴ Kornai, *The Socialist System*, 197-99頁。

⁵⁵ 工業を対象としたこの点の数量分析として、梁文秀「北朝鮮の工業化の構造」『アジア経済』37(12), 1997年, 48-75頁参照。

⁵⁶ 北朝鮮の工業化はソ連の援助に大きく依存していた。その内容は近年、旧ソ連の資料によって明らかになりつつある（V.I. アンドレエフ, V.I. ホシコフ「ソ連と朝鮮民主主義人民共和国の相互の利益になる協力方針」『極東の諸問題』13(1), 1984年, 12-31頁, 室岡鉄夫「北朝鮮とソ連の貿易関係」ソ連東欧貿易会『旧ソ連・東欧諸国とアジア社会主義諸国の経済関係』同会, 1992年, 46-62頁, N. バザノヴァ(梁凌容訳)『岐路に立つ北韓経済』韓国経済新聞社, ヲウ, 1992年）。

金日成政権がもっとも力を入れた工業はおそらく、軍事工業であった。その実態は極秘でありほとんど分からないが、製品の質は、消費者（軍および輸出先の国）によるつよいチェックが働くために相対的に高いといえよう。しかし国内の一般的技術水準からみて、同工業が外国の技術、資材・部品に大きく依存していることは確実である（李佑弘『暗愚の共和国—北朝鮮工業の奇怪』亜紀書房, 1990年）。

⁵⁷ 一部の研究者はかつて北朝鮮の農業政策の成果を高く評価したが、これは実状を見誤った結果である（Jon Halliday, "The North Korean Model: Gaps and Questions," *World Development*, no. 9, 1981, 889-905頁, 川田信一郎『一国の農業は斯くありたい：朝鮮の農業と農学』農山漁村文化研究会, 1985年, 近藤康男『朝鮮経済の史的断章』農山漁村文化研究会, 1987年）。最近の北朝鮮農業における変化については、室岡鉄夫「北朝鮮経済をどうとらえるか」『東亜』360号, 1997年, 6-19頁; 拙稿「北朝鮮の経済危機の構造的要因」『アジア長期経済統計データベースプロジェクト・ニュースター』一橋大学経済研究所, 6号, 1997年, 11-14頁。

⁵⁸ Kimura, M., "From Fascism to Communism: Continuity and Development of Collectivist Economic Policy in North Korea," *Economic History Review*; 近刊予定。金日成政権の高官には戦前日本、満州国の大学出身者も含まれている（室岡鉄夫氏のご教示による）。

⁵⁹ 金日成は、労働動員政策に国民が消極的な抵抗（サボタージュ）を示していること、官僚主義・形式主義の蔓延などさまざまな問題が深刻化し、経済が機能不全に陥っていることを十分に認識していた。それにもかかわらずかれが労働動員政策を続けたのは、権力維持に有利と考えたからかもしれない。すなわち、国民をさまざまな小グループに組織し、つねに労働に駆り立てまた集団行動を強制すれば、国民は

肉体的・精神的エネルギー、自発的にものを考える力、さらに個性までも失ってしまう。この下ではおそらく、国民的な反政府運動は起こり得なくなる。このように考えると、金日成は権力維持のために賢明に—合理的に—行動したといえるかもしれない。

⁶⁰ 従来、毛沢東、スターリンとの比較の視点から金日成が論じられてきた。これに加えて、ヒトラーやムッソリーニとの比較も興味深い。たとえば、国民生活にたいして自ら非常に細かく干渉した点で、金日成は毛沢東やスターリンよりもヒトラーに似ている(ワルター・ラー、柴田敬二訳『ファシズム—昨日・今日・明日』刀水書房、1997年、33-34頁)。

⁶¹ 独裁者の心理状態を表わすひとつのキーワードは、「恐怖」である。すなわち独裁者は一般に、自らの権力を脅かす存在にたいしてつよい恐怖心を抱く。強硬な対内外政策はその恐怖感の裏返しである。金日成の場合、韓国との軍事的対立のために、恐怖感がとくにつよかったと考える(玉城『朝鮮民主主義...』25頁)。極端な秘密主義、自らの来歴や政策実績にかんする完全な虚偽宣伝はそのあらわれとみることができよう。

⁶² これは必ずしも、情性あるいは因果におけるタイムラグと片づけることはできない。現政権を支える重要な要因のひとつとして、国際社会とくに中国による援助がある。金日成は、各国から援助を引き出す能力に非常に長けていた。現政権もその能力を受け継いでいる。他方、つぎの点も指摘できるかも知れない。すなわち、糧穀供給の保障が国家体制あるいは権力の確立に決定的な役割を果たしたのち、体制の安定化、固定化が極度に(「化石化」とすらいえるほど)すすんだ結果、その維持に糧穀供給の保障という条件がもはや必要なくなったということである。これは、M.ウェーバーによる資本主義の成立・発展にかんするよく知られた議論—資本主義の成立にはプロテスタントの倫理の支えが必要であったが、その後自動的發展効力が生成し、倫理的支えは不要となった—を想起させる。